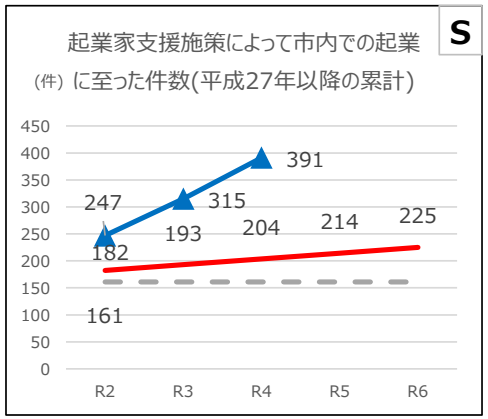
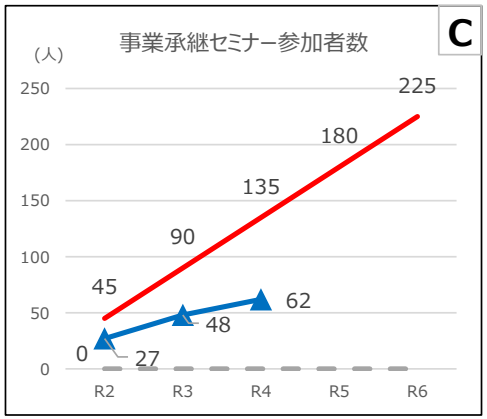
第2期小田原市まち･ひと･しごと創生総合戦略に係るＫＰＩの達成状況

資料2-2

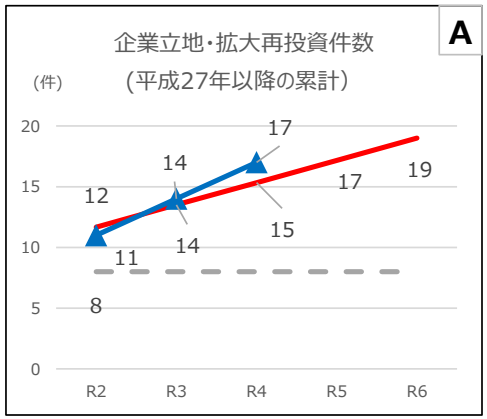
基本目標１　『安定した雇用を創出する』



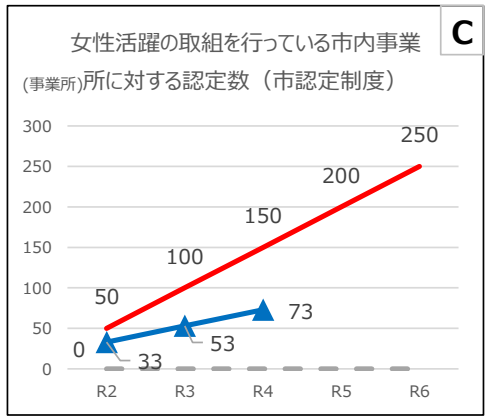
起業者実績が増加している。場所や時間にとらわれない、多様な働き方が普及してきている。



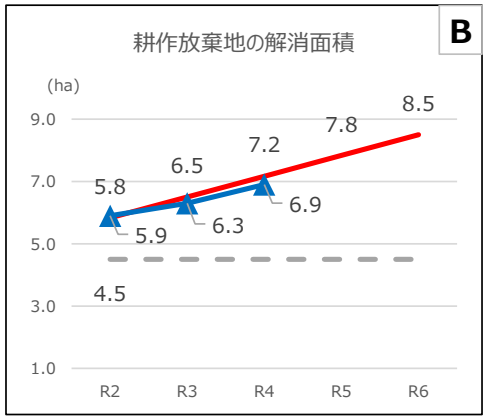
令和３年度までは、１回のセミナーであったが、令和４年度より、経営に必要なスキルを幅広く習得できる全８回のセミナーとし、より実践的な内容になっている。



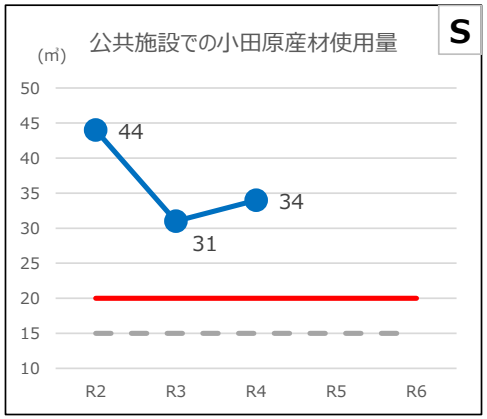
新たな工業用地や大規模工場の跡地に企業の立地が進んでいる。



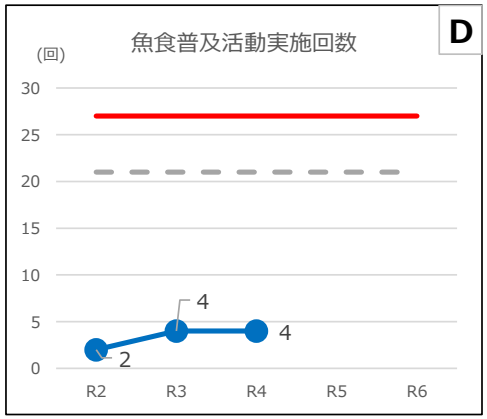
制度開始から３年目となり、積極的に取り組む事業所はほぼ認定済。今後は、規模の小さい事業所や取り組みにくい業種への理解促進に努める必要がある。



耕作放棄地の解消においては、解消作業への補助による支援を実施しており、令和４年度の申請件数は３件の実績があった。



市内小学校における内装木質化事業に小田原産木材を使用したことで、目標値を超える小田原産木材を使用した。



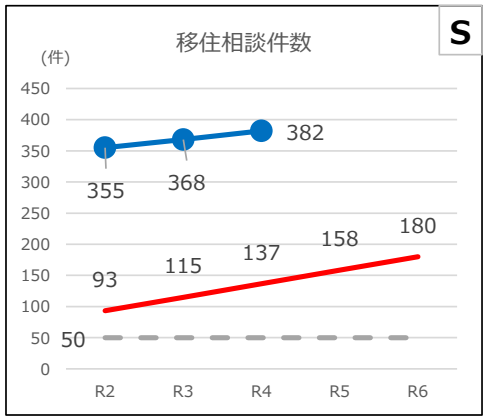
前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域における対面での料理教室の開催が大きく制限されたことにより、実施回数は目標値に比べ少なくなっている。

【グラフの凡例】

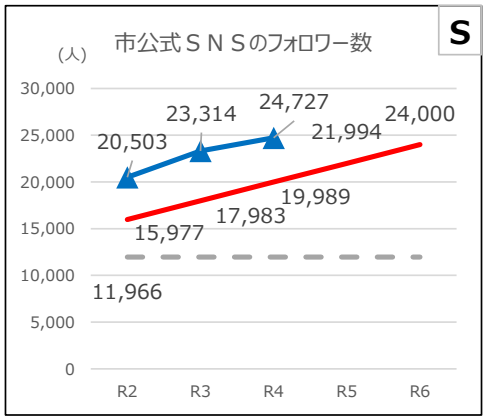
- 目標値
- 実績値（累計）
- 実績値（単年）
- 基準値

第2期小田原市まち･ひと･しごと創生総合戦略に係るＫＰＩの達成状況　資料2-2

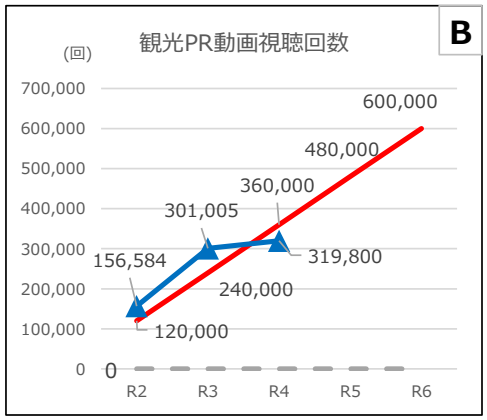
基本目標２　『魅力を発信し、人の流れをつくる』



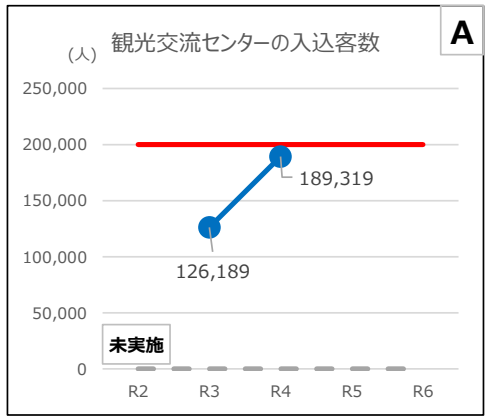
移住サポーターとの連携を中心とした情報発信や広告宣伝により、小田原暮らしの魅力が多くの人に伝わったことに加え、テレワークの普及などによる全国的な地方移住のトレンドという外的な要因も重なり、移住相談件数は増加している。



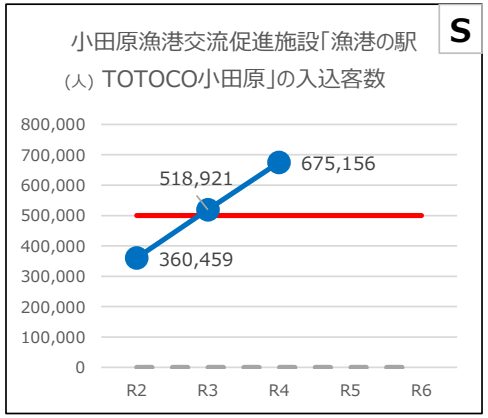
定期的かつ効果的な情報発信と認知度の向上により一定の増加につながった。また、動画による投稿等も新たなフォロワー獲得に寄与している。



新型コロナウイルス感染症が落ち着きつつある状況に鑑み、国内外問わず、観光意欲が増したことによる増加



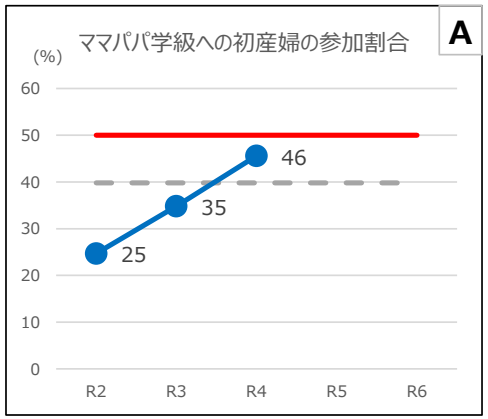
新型コロナウイルス感染症が落ち着き始めたことによる観光客の増加や寄木細工など様々なワークショップを常時体験できることによる来館者の増加



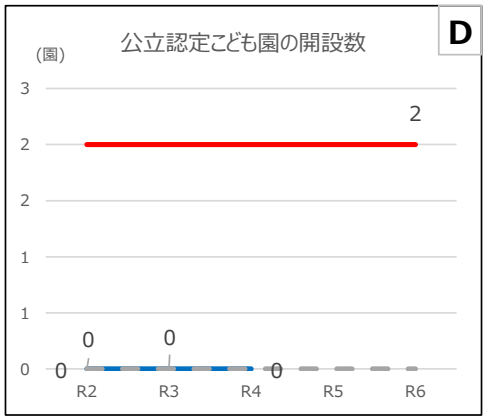
新型コロナウイルス感染者数が減少傾向となる中、感染症対策を適切に行いながら、新メニュー開発や地元商品の導入、地元柑橘類販売強化やSNS(インスタグラム)・ホームページを通じた情報発信を強化するなど集客に努めた。

第2期小田原市まち･ひと･しごと創生総合戦略に係るＫＰＩの達成状況　資料2-2

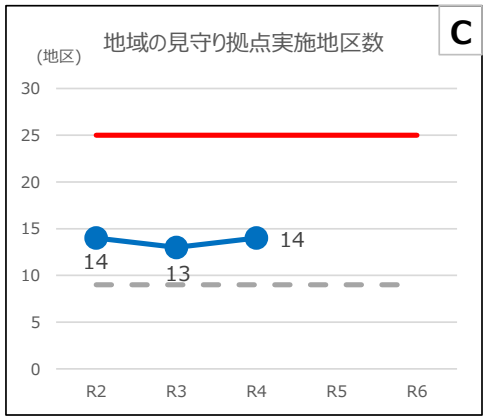
基本目標３　『子どもを産み育てやすい環境をつくる』



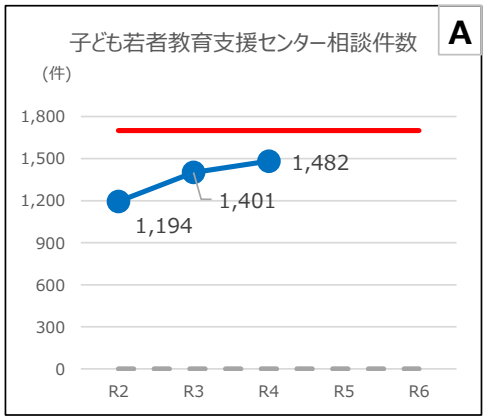
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小し実施してきたが、令和４年度からは新たなコースも設け２コース制で実施したため参加割合が増加した。目標値は未達成であるが、参加割合は年々増加している。



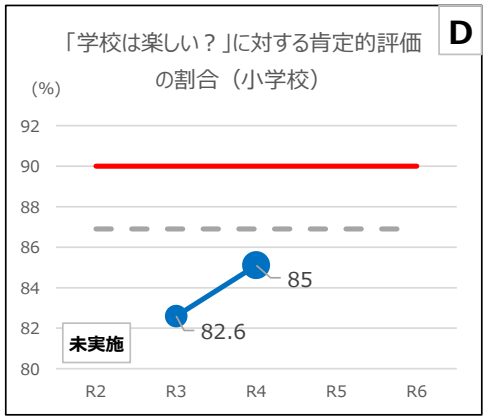
令和４年12月に「（仮称）橘地域認定こども園整備基本計画」を策定するなど、公立認定こども園の開設に向けた準備を進めている。



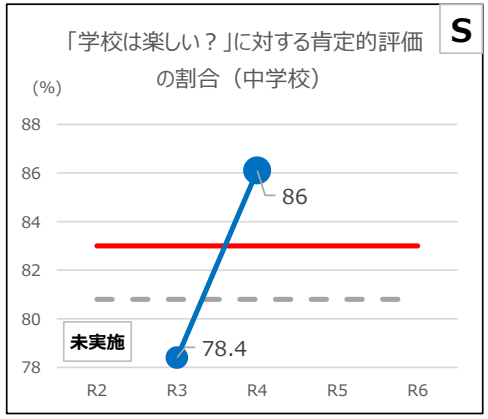
地域で子どもを見守り育てるとの概念をもとに各小学校区単位に子どもの安全･安心な居場所の設置を目標に地域の担い手の確保に努めてきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、活動休止の継続を余儀なくされてしまった居場所があった。



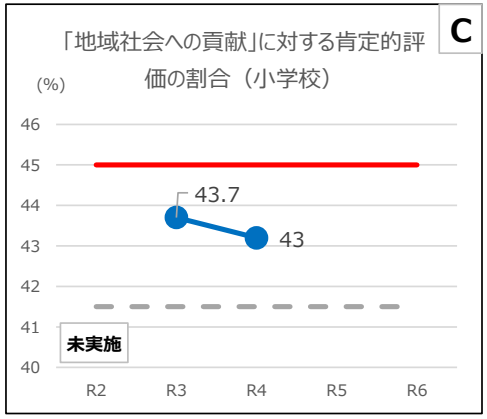
令和２年４月におだわら子ども若者教育支援センターを設置。相談場所が集約されたことで、相談しやすい環境になり相談件数が増加するとともに、伴走的に支援をする必要があるケースが増加している。



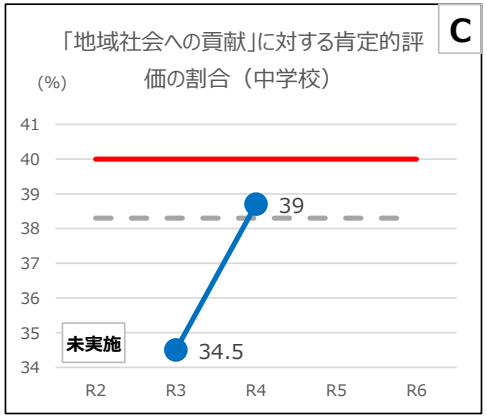
基準値は下回ったものの、前年度実績からは改善している。新型コロナウイルス感染症により制限されていた様々な学校活動が徐々に再開されるとともに、本来の学校生活の楽しさを実感する児童が増加した結果と推測する。



前年度実績から大きく好転し目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症により制限されていた様々な学校活動が徐々に再開されるとともに、本来の学校生活の楽しさを実感する生徒が増加した結果と推測する。



前年度実績を下回ったが、基準値は上回る水準となった。新型コロナウイルス感染症の地域活動への影響は大きく、児童の地域社会への意識向上に至るにはまだ時間を要すると考えられる。今後、地域の行事等が再開されていくに伴い、日常的に地域社会を意識する機会が増加していくことや各学校での地域と協働した活動の取組等が数値の改善につながっていくものと考える。

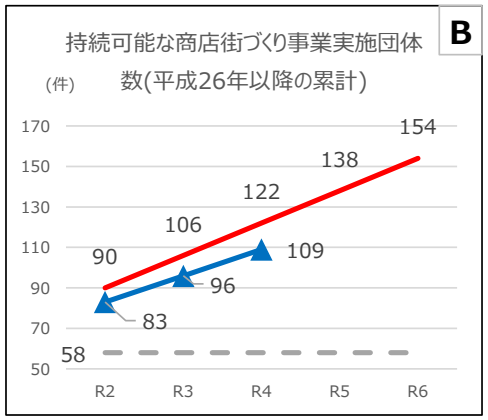


基準値及び前年度実績を上回ったが、目標値には届かない水準となった。もともと中学生の数値は小学生の数値に比べ低い水準であったため、新型コロナウイルス感染症の数値への影響が目立たない結果になったものと推測する。今後、地域の行事等が再開されていくに伴い、日常的に地域社会を意識する機会が増加していくことや各学校での地域と協働した活動の取組等がさらなる数値の改善につながっていくものと考える。

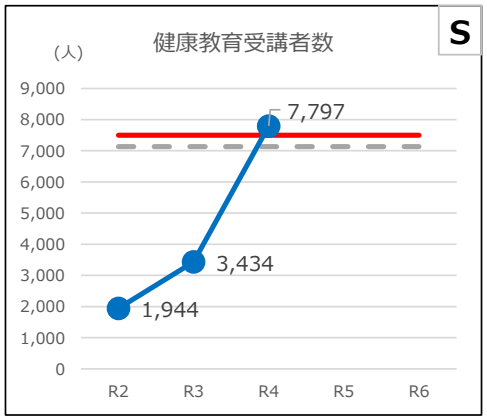
第2期小田原市まち･ひと･しごと創生総合戦略に係るＫＰＩの達成状況

資料2-2

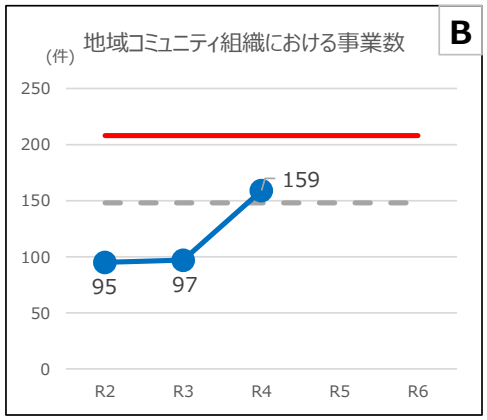
基本目標４ 『活力にあふれ、住み続けたくなるまちをつくる、これを支える人を育て生かす』



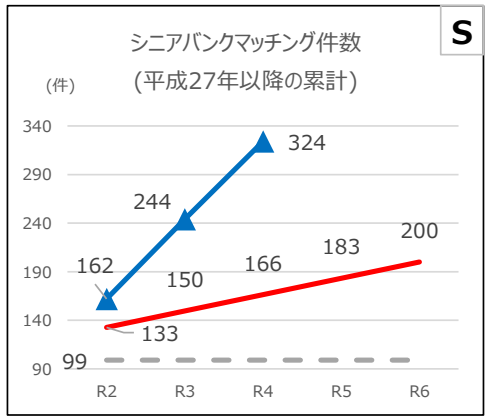
令和３年度と実績件数は変わらず13件であった。件数が維持できた要因としては、コロナ禍において人流減少や物価高騰のあおりを受けて、個店営業が厳しい状況下でも、商店街が、地域の賑わいや活性化の核としての役割を意識し、誘客に励んだことが大きい。
今後の考えられる影響としては、コロナ禍の厳しい経済環境において閉店せざるをえなかった個店の増加によって、存続が困難となる商店街が出てくることが懸念される。



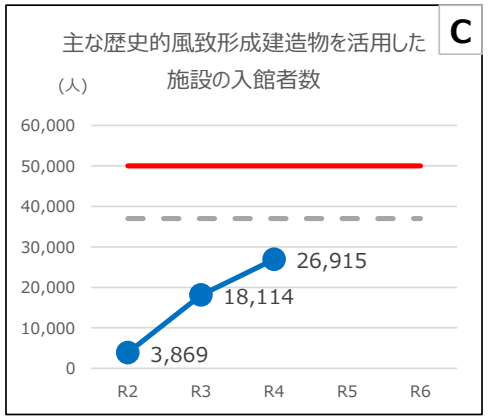
新型コロナウイルス感染症による自粛期間、感染予防対策による開催の制限により、コロナ前の基準年より受講者は減ったものの、R3年以降は増加傾向にある。



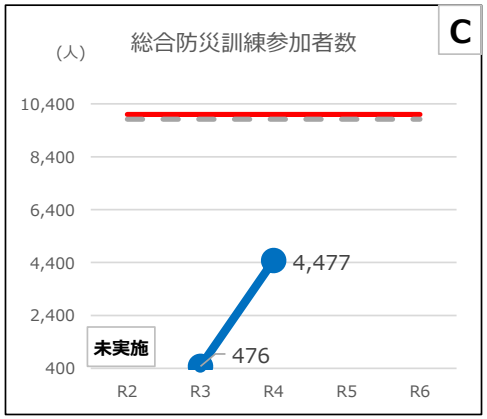
地域コミュニティ組織への包括的な支援により地域活動は各地区で持続されているが、新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動を控える地域もある。



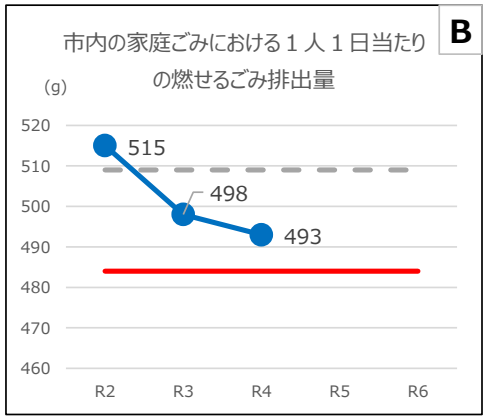
窓口での相談や相談後のアフターフォローを継続的に実施した結果、昨年度と同様のマッチング件数を維持し、累計値上昇につながった。



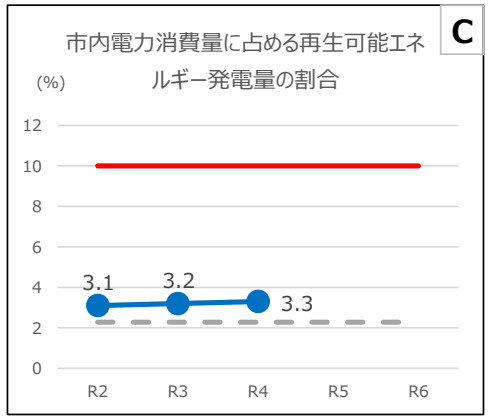
令和４年度は目標値は達成していないものの、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた令和２年度の入館者数からは回復傾向にある。引き続き公民連携での施設運営や魅力的な企画の実施等、目標達成に向けた施策を推進していく。



新型コロナウイルス感染症に対する不安から、市民の訓練への参加は控え目であったが、令和５年５月に新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行されたため、市民に対して積極的に訓練に参加してもらえるよう、新たな訓練項目を取り入れ、より実践的な内容になるよう工夫し、目標達成に向けて取り組む。



ライフスタイルの変化や分別の徹底、食品ロス削減の周知等によりごみ排出量が減少した。



各補助金、奨励金などの支援により再生可能エネルギーの導入は進んでおり、電力消費量も全体としては減少しているが、家庭部門の電力消費量が増加したため、割合が伸びなかった。